

決算状況一覧表

国 調 人 口 面	積 人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
17年 191,207 人	10.20 千㎡	18,746 人	191,207 人
20.4.1 201,080 人			
12年 180,468 人	10.20 千㎡	17,693 人	180,468 人
20.4.1 197,716 人			

区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	増 減 率	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	85,295,003	85,812,181	△ 0.6	基 準 財 政 需 要 額	55,516,375	52,539,109
歳 出 総 額 B	82,086,991	83,339,067	△ 1.5	基 準 財 政 収 入 額	16,166,047	15,643,445
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	3,208,012	2,473,114	29.7	標 準 財 政 規 模	60,990,675	54,989,172
翌年度に繰り越すべき財源 D	191,297	347,883	△ 45.0	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	2,983,507	3,185,291
実 質 収 支 (C) - (D) E	3,016,715	2,125,231	41.9	財 政 力 指 数	0.29	0.29
単 年 度 収 支 F	891,484	△ 2,681,612		実 質 収 支 比 率	4.9 % (5.2 %)	3.7 % (3.9 %)
積 立 金 G	581,875	1,233,899	△ 52.8	公 債 費 比 率	6.0 %	7.3 %
繰上償還金 H	0	0	0.0	経 常 収 支 比 率	75.5 % (75.5 %)	76.9 % (76.9 %)
積立金取崩し額 I	609,000	0	皆増	地 方 債 現 在 高	22,767,354	26,885,254
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	864,359	△ 1,447,713		債 務 負 担 行 為 額	12,195,138	13,894,946

平成 20 年度 決算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度	区 分	平 成 20 年 度	平 成 19 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	5.2 % [25.0 %]	6.1 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計							
区 分	21.4.1			20.4.1														
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額			千 円	千 円	千 円	千 円							
普 通 会 計	一 般 職 員	1,490	336,314	82	1,502	346,133	積 立 金 の 状 況	19年度末現在高	7,806,013	3,605,227	16,246,955	27,658,195						
	うち 技能労務	204	322,900	2	227	332,833												
	教育公務員	35	363,887	2	33	369,400		20年度	積立額	581,875	289,680	3,440,978	4,312,533					
	臨時職員	0	0	0	0	0								取崩額	609,000	0	1,474,000	2,083,000
	小 計	1,525	336,946	84	1,535	346,633												
その他の会計	75	337,096	5	73	333,474	20年度末現在高	7,779,528	3,894,908	18,213,932	29,888,368								
合 計	1,600	336,953	89	1,608	346,036													

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母から除いた数値である。

(注2) 「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(注3) 「経常収支比率」の分母は、19年度・20年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

() 書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母から除いた数値である。

(注4) 「実質公債費比率」は、平成19年度決算から、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定する。

区 名 荒 川 区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	14,799,114	17.4	3.8	人 件 費	16,906,090	20.6	△ 2.1	15,974,763	15,734,543	27.0	
地 方 譲 与 税	328,862	0.4	△ 4.0	うち職員給	10,976,084	13.4	△ 0.1	10,187,837	10,167,892	17.4	
利 子 割 交 付 金	239,358	0.3	△ 19.3	うち退職金	1,766,017	2.2	△ 10.9	1,766,017	1,607,283	2.8	
配 当 割 交 付 金	69,758	0.1	△ 52.3	扶 助 費	19,093,410	23.3	4.2	7,928,502	7,795,871	13.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,505	0.0	△ 75.7	公 債 費	3,649,657	4.4	△ 15.0	3,640,702	3,640,702	6.2	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,103,529	2.5	△ 8.6	元 利 償 還 金	3,649,017	4.4	△ 15.1	3,640,062	3,640,062	6.2	
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	640	0.0	皆 増	640	640	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	327,751	0.4	△ 8.5	義 務 的 経 費 計	39,649,157	48.3	△ 0.6	27,543,967	27,171,116	46.6	
地 方 特 例 交 付 金 等	273,207	0.3	99.3	物 件 費	11,500,377	14.0	3.4	9,814,403	8,592,367	14.7	
財 政 調 整 交 付 金	40,587,335	47.6	7.0	維 持 補 修 費	423,001	0.5	△ 18.7	396,273	396,273	0.7	
普通交付金	39,350,328	46.1	6.7	補 助 費 等	4,548,796	5.5	1.7	4,187,495	3,547,879	6.1	
特別交付金	1,237,007	1.5	20.5	積 立 金	4,312,533	5.3	△ 9.4	4,109,795			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,991	0.0	△ 13.2	投 資 ・ 出 資 金	9,200	0.0	皆 増	9,200			
一 般 財 源 計	58,779,410	68.9	5.2	貸 付 金	1,376,495	1.7	10.9	12,352	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,144,406	1.3	△ 1.3	繰 出 金	8,791,235	10.7	9.4	8,238,915	4,269,260	7.3	
使 用 料	1,478,481	1.7	2.1	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	350,571	0.4	4.2	そ の 他 経 費 計	30,961,637	37.7	2.7	26,768,433	16,805,779	28.8	
国 庫 支 出 金	11,538,284	13.5	2.4	普 通 建 設 事 業 費	11,476,197	14.0	△ 13.6	5,927,282			
都 支 出 金	3,926,774	4.6	△ 10.0	補 助 事 業 費	4,961,488	6.0	25.0	1,762,892			
財 産 収 入	392,820	0.5	15.1	単 独 事 業 費	6,514,709	7.9	△ 30.1	4,164,390			
寄 附 金	14,245	0.0	△ 72.6	うち人件費	249,097	0.3	△ 4.6	249,097			
繰 入 金	2,595,249	3.0	30.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
繰 越 金	2,473,114	2.9	△ 57.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	2,027,649	2.4	△ 0.3	投 資 的 経 費 計	11,476,197	14.0	△ 13.6	5,927,282			
地 方 債	574,000	0.7	△ 46.2								
特 定 財 源 計	26,515,593	31.1	△ 11.4								
合 計	85,295,003	100.0	△ 0.6	合 計	82,086,991	100.0	△ 1.5	60,239,682			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円	%	%		
議 会 費	559,716	0.7	3.7	559,713	0.9	特 別 区 民 税	13,457,728	90.9	4.8		
総 務 費	11,587,811	14.1	△ 6.0	10,726,365	17.8	軽 自 動 車 税	54,381	0.4	1.5		
民 生 費	37,020,067	45.1	6.5	24,136,385	40.1	特 別 区 た ば こ 税	1,287,005	8.7	△ 5.3		
衛 生 費	6,662,443	8.1	0.8	5,209,903	8.6	釵 産 税	0	0.0	0.0		
労 働 費	64,190	0.1	3.5	38,495	0.1	入 湯 税	0	0.0	0.0		
農 林 水 産 業 費	0	0.0	0.0	0	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0		
商 工 費	2,126,862	2.6	14.2	838,078	1.4	合 計	14,799,114	100.0	3.8		
土 木 費	9,467,452	11.5	△ 23.9	5,909,575	9.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	340,783	0.4	△ 12.2	262,097	0.4	現 年 課 税 分 (%)	94.9	滞 納 繰 越 分 (%)	22.9	合 計 (%)	89.6
教 育 費	10,607,272	12.9	5.6	8,917,631	14.8	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	3,650,395	4.4	△ 15.1	3,641,440	6.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 24,193,059	1.2	4,367,498		
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	事 業 会 計	歳 出 24,153,203	1.2	0		
合 計	82,086,991	100.0	△ 1.5	60,239,682	100.0	老 人 保 健 医 療	歳 入 2,129,478	△ 86.2	257,348		
						事 業 会 計	歳 出 2,116,031	△ 86.3	489,205		
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 1,771,684	—	562,128		
						事 業 会 計	歳 出 1,766,502	—	4,805		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 12,139,136	6.7	1,909,563		
							歳 出 11,833,464	5.3	18,239		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 0	皆 減	0		
							歳 出 0	皆 減	0		
						公 営 企 業 会 計 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 603,708	皆 増	504,525		
							歳 出 603,708	皆 増	0		
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。